

四半期報告書

(第116期第3四半期)

自 2021年7月1日

至 2021年9月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTOSEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 材木 正己

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773) 42-3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務部門担当兼監査部門担当 松本 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06) 6745-8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 大槻 正彦

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
日東精工株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2021年 1月1日 至2021年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (千円)	23,459,561	30,227,849	32,904,538
経常利益 (千円)	832,541	2,837,471	1,418,199
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	446,336	1,807,170	764,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,505	2,494,403	704,680
純資産額 (千円)	29,377,080	31,911,043	29,858,027
総資産額 (千円)	44,504,851	49,785,642	46,222,277
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	12.13	48.98	20.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	57.4	58.1

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.17	15.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 当社は「役員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、従来の「ファスナー事業」に含まれていた医療機器の製造・販売を行う「メディカル事業」について、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これは、新たな事業の柱としての将来の量的重要性及び質的重要性から判断したものであります。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、「ファスナー事業」、「産機事業」、「制御事業」及び「メディカル事業」の4事業を営むこととなりました。なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2020年4月1日に行われた日東精工アナリテック株式会社との企業結合について、前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチンの普及による経済活動正常化の進展や世界経済の回復による輸出の増加などにより、製造業を中心に好調に推移しておりましたが、後半は、需要の急激な増加や、東南アジアを中心とする新型コロナウイルスの感染拡大による工場の閉鎖により、世界的な半導体不足・部品供給網の混乱を招き、力強さを欠く状況となりました。世界経済においても、先進国や新興国を中心にインフレが急速に加速するなど、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社グループは、2021年度経営方針「高い目標の達成を、高い志で目指す企業集団になろう」のもと、過去最高業績の達成を目標に掲げ、新たな事業を含む事業領域の拡充、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたモノづくり改革、環境に貢献する価値ある新製品の創出などを積極的に展開すると同時に、取引先との精度の高い情報共有に努め、生産体制の正常化に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は302億2千7百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益は26億6千5百万円（前年同期比272.6%増）、経常利益は28億3千7百万円（前年同期比240.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億7百万円（前年同期比304.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「メディカル事業」を追加したことに伴い、報告セグメントを従来の「ファスナー事業」、「産機事業」及び「制御事業」の3区分から、「ファスナー事業」、「産機事業」、「制御事業」及び「メディカル事業」の4区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ファスナー事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界を中心に半導体不足による生産調整の影響で需要が減少するものの、コロナ禍における自粛生活やテレワークを背景としたゲーム機・パソコン向け精密ねじの需要や、電子制御の進化に伴う車載用ECU向け一般ねじの需要が好調に推移しました。また、昨年市場に投入した高精度で大量生産を可能にした「ギヤ部品」の需要が増加しました。一方、利益面においては、原材料価格高騰の影響はあるものの、グループ全体の経費削減施策の効果などにより大きく伸長しました。

このような状況のもと、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け需要の増加が見込まれる自動車関連業界や電池業界を中心に、強固な異種金属接合を可能にする「AKROSE」や「AKROSE HYBRID」、新製品「新型クリンチングスタッドボルト」や「ギヤ部品」の販売促進に取り組みました。また、インドネシアの子会社において、製品供給体制の強化を図り、ジャカルタ郊外東エリアの需要拡大に努めました。

この結果、売上高は207億4千8百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は12億1千5百万円（前年同期比494.7%増）となりました。

産機事業につきましては、国内外ともに半導体不足に伴う需要先工場の一部稼働停止により設備投資が抑制される一方、標準機は、自動車のCASEに関わる設備や、コロナ禍における自粛生活でDIY用電動工具向け設備などの需要が増加し堅調に推移しました。自動組立ラインは、住宅関連設備や照明器具製造設備を中心に需要が増加しました。

このような状況のもと、生産現場の省人化、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における安全・安心なものづくりに貢献する、協働ロボットの需要増加を見据え、ユニバーサルロボット社の「UR+」製品認証を取得し、ねじ締めユニット「PD400UR」を市場に投入しました。また、積極的なバーチャル展示会への出展により幅広い業界の需要喚起に努めました。併せて、製造工程における検査体制の強化、経費削減など低重心経営に取り組みました。

この結果、売上高は55億1百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は13億5千9百万円（前年同期比104.5%増）となりました。

制御事業につきましては、流量計は、コロナ禍における消毒液や巣ごもり食品の需要増加を背景に、医薬品業界や食品業界で好調に推移しました。海外においては、船舶関連の排ガス規制強化に伴う信号出力機能付への更新需要や、韓国の自動車関連業界で需要が増加しました。システム製品は、ものづくり補助金を利用した省人化設備の需要が増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、部品供給不足・材料価格の高騰による住宅着工への影響があるものの、昨年市場へ投入した「ジオカルテⅣ」への活発な買い替え需要により好調に推移しました。

このような状況のもと、繊細な部品の検査過程における傷付きを防止する小物部品専用検査選別装置「ミストロボタイプ」を開発し、新たな需要の拡大に努めました。また、子会社において、水分測定と電位差滴定など、同時に複数の分析を可能にする自動滴定装置「GT-310」、微量窒素・硫黄・塩素分析装置「NSX-5000Vシリーズ」を市場に投入しました。

この結果、売上高は39億5千3百万円（前年同期比46.3%増）、営業利益は1億7百万円（前年同期は営業損失1億5千3百万円）となりました。

メディカル事業につきましては、新型コロナウイルスの継続的な感染拡大を受け、医療従事者の離職や患者の受診抑制による利益の圧迫などの医療資源不足、医療機関への訪問自粛など、事業環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、医療用照明器「フリーレッド」については、固定用ブラケットの要望を受け、製品化を進めるとともに、医療機器販売会社を通じた販路拡大に取り組み、臨床試用の拡大に努めました。また、「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム」の製品開発を加速するための組織の変革、コンソーシアムによる臨床試験および製造体制の構築など、早期の製品化に向けた取り組みを推進しました。

この結果、売上高は2千3百万円（前年同期比62.0%増）、営業損失は1千7百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

②財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億6千3百万円増加し、497億8千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億2千6百万円、電子記録債権が8億6千7百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億1千万円増加し、178億7千4百万円となりました。これは主に、電子記録債務が8億1千万円、賞与引当金が3億8千1百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億5千3百万円増加し、319億1千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億6千1百万円、為替換算調整勘定が2億5千6百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億1千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2021年6月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,801,200 (相互保有株式) 普通株式 263,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,856,100	368,551	同上
単元未満株式	普通株式 64,617	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	368,551	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式161,100株(議決権数1,611個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

②【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地	2,801,200	—	2,801,200	7.00
(相互保有株式) 九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号	4,700	258,400	263,100	0.65
計	—	2,805,900	258,400	3,064,300	7.66

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式161,100株を含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,287,052	10,813,363
受取手形及び売掛金	8,027,676	8,335,423
電子記録債権	2,515,482	3,383,008
有価証券	—	250,792
商品及び製品	2,503,691	3,156,195
仕掛品	2,181,590	2,136,622
原材料及び貯蔵品	2,231,370	2,413,618
未収入金	724,253	566,584
その他	239,134	501,234
貸倒引当金	△5,722	△7,370
流動資産合計	27,704,529	31,549,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,618,797	3,990,869
機械装置及び運搬具（純額）	2,334,199	2,637,876
土地	5,285,690	5,313,472
建設仮勘定	1,208,096	599,035
その他（純額）	486,438	469,573
有形固定資産合計	12,933,221	13,010,827
無形固定資産		
ソフトウェア	406,178	403,070
のれん	647,406	580,005
顧客関連資産	80,675	68,150
技術関連資産	271,950	249,900
その他	15,690	21,190
無形固定資産合計	1,421,900	1,322,316
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820,031	1,579,711
繰延税金資産	828,006	769,290
退職給付に係る資産	884,154	922,947
長期預金	80,000	80,000
その他	551,433	552,075
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,162,626	3,903,025
固定資産合計	18,517,748	18,236,170
資産合計	46,222,277	49,785,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,054,768	4,378,617
電子記録債務	2,619,652	3,430,429
短期借入金	※2 2,847,302	※2 2,579,394
未払金	237,115	221,348
未払法人税等	407,441	706,723
賞与引当金	182,064	563,675
その他	1,269,967	1,332,223
流動負債合計	11,618,312	13,212,411
固定負債		
長期借入金	897,501	903,279
役員退職引当金	83,992	94,109
役員株式給付引当金	40,488	51,513
繰延税金負債	437,701	408,360
退職給付に係る負債	2,681,596	2,641,118
その他	604,657	563,807
固定負債合計	4,745,937	4,662,187
負債合計	16,364,250	17,874,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,637,467	2,674,360
利益剰余金	22,565,069	23,926,103
自己株式	△1,279,736	△1,254,354
株主資本合計	27,445,380	28,868,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,514	114,252
為替換算調整勘定	△597,824	△340,873
退職給付に係る調整累計額	△65,749	△54,042
その他の包括利益累計額合計	△577,058	△280,662
非支配株主持分	2,989,706	3,323,015
純資産合計	29,858,027	31,911,043
負債純資産合計	46,222,277	49,785,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	23,459,561	30,227,849
売上原価	18,073,969	22,421,949
売上総利益	5,385,591	7,805,899
販売費及び一般管理費	4,670,133	5,140,246
営業利益	715,457	2,665,652
営業外収益		
受取利息	27,142	22,893
受取配当金	12,796	9,565
受取賃貸料	70,530	69,524
為替差益	—	31,492
持分法による投資利益	5,256	23,798
その他	188,318	124,227
営業外収益合計	304,045	281,502
営業外費用		
支払利息	18,798	16,497
賃貸収入原価	58,794	62,537
為替差損	48,985	—
有価証券評価損	35,931	—
その他	24,452	30,648
営業外費用合計	186,961	109,683
経常利益	832,541	2,837,471
特別利益		
固定資産売却益	157	4,676
投資有価証券売却益	1,441	121,762
特別利益合計	1,598	126,439
特別損失		
固定資産処分損	2,158	4,394
投資有価証券売却損	103	—
特別損失合計	2,262	4,394
税金等調整前四半期純利益	831,877	2,959,516
法人税、住民税及び事業税	279,260	886,134
法人税等調整額	38,110	17,629
法人税等合計	317,370	903,764
四半期純利益	514,506	2,055,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,170	248,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	446,336	1,807,170

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	514,506	2,055,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,887	29,670
為替換算調整勘定	△262,598	396,392
退職給付に係る調整額	13,232	11,707
持分法適用会社に対する持分相当額	1,251	880
その他の包括利益合計	△290,001	438,650
四半期包括利益	224,505	2,494,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,823	2,103,567
非支配株主に係る四半期包括利益	3,681	390,835

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症については、国、地域ごとに感染状況が異なり、収束時期を正確に予測することは困難ですが、ワクチン普及による経済活動再開に伴い需要は徐々に回復していくと仮定し、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによる仮定および会計上の見積りについて、重要な変更はありません。しかしながら、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形割引高	80,978千円	7,967千円

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び当社の連結子会社である日東精工アナリテック株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,100,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	2,125,000	1,700,000
差引額	1,975,000	900,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	865,936千円	949,459千円
のれんの償却額	51,698	67,400

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の減価償却費及びのれんの償却額については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	223,105	6.00	2019年12月31日	2020年3月31日	利益剰余金
2020年8月12日 取締役会	普通株式	148,736	4.00	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

- (注) 1 2020年3月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式181,978株に対する配当金1,091千円が含まれております。
- 2 2020年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式161,111株に対する配当金644千円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	167,327	4.50	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年8月10日 取締役会	普通株式	278,878	7.50	2021年6月30日	2021年9月8日	利益剰余金

- (注) 1 2021年3月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式161,111株に対する配当金724千円が含まれております。
- 2 2021年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式161,111株に対する配当金1,208千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,577,032	4,165,257	2,702,566	14,705	23,459,561	23,459,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,577,032	4,165,257	2,702,566	14,705	23,459,561	23,459,561
セグメント利益又は損失(△)	204,379	664,757	△153,814	134	715,457	715,457

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	20,748,937	5,501,592	3,953,489	23,828	30,227,849	30,227,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,748,937	5,501,592	3,953,489	23,828	30,227,849	30,227,849
セグメント利益又は損失(△)	1,215,527	1,359,596	107,932	△17,404	2,665,652	2,665,652

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「ファスナー事業」に含まれていた医療機器の製造・販売を行う「メディカル事業」について、新たな事業の柱としての将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更し、報告セグメントを従来の「ファスナー事業」、「産機事業」及び「制御事業」の3区分から、「ファスナー事業」、「産機事業」、「制御事業」及び「メディカル事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年4月1日に行われた日東精工アナリテック株式会社(2020年4月1日付で株式会社三菱ケミカルアナリテックより商号変更)との企業結合において、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

取得日現在において無形固定資産である顧客関連資産に59,000千円、技術関連資産に294,000千円、繰延税金負債に108,018千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は910,478千円から282,367千円減少し、628,111千円となっております。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産及び技術関連資産の償却期間は10年であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円13銭	48円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	446,336	1,807,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	446,336	1,807,170
普通株式の期中平均株式数(株)	36,802,723	36,892,938

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において175,928株、当第3四半期連結累計期間において161,111株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- ①中間配当金の総額 278,878千円
- ②1株当たりの金額 7円50銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年9月8日

(注) 2021年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

日東精工株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 民子 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTOSEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
	日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
	日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長材木正己は、当社の第116期第3四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。